

### 施設型給付費から災害義援金の支出が可能となりました!

今回の熊本地震に関しまして、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課は、被災地に対する災害義援金の支払いを、施設型給付費から特例的に支出することができる旨を示しました。その内容は下記の通りです。

施設型給付等は個人給付（法定代理受領）であるため、用途制限がないことから、給付費から義援金を支出することは差し支えありません。また、私立保育所に係る委託費に関しては、委託費から義援金を支出することは、通常、「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」（平成27年9月3日3府省局長連名通知）の対象外となりますが、特例として、法人運営に支障を来さない範囲内で、都道府県、指定都市又は中核市に協議を行った上で支出することは差し支えありません。

なお、今般の災害義援金は、施設型給付費や委託費が原資であることに鑑み、被災地の児童福祉事業やその他の社会福祉事業の復興等に充てることが可能となるよう、適切な相手先を通じて寄付することが望ましいとされており、「保育三団体被災地支援募金」はそれに合致するものです。ぜひ市町村行政とご相談いただき、施設型給付費からの支援募金の支出にご協力をお願いします。

■募集期間 平成28年4月22日（金）～9月30日（金）

■受入口座

金融機関 三菱東京UFJ銀行  
支店名 浅草橋支店（店番号：069）  
預金科目 普通預金  
口座番号 0286561  
口座名義 公益社団法人 全国私立保育園連盟  
保育三団体被災地支援募金  
会長 近藤 遼

\* 「保育三団体被災地支援募金」（ホイクサندانタイヒサイチシエンボキン）で振込手続きが可能です。

\* お振込手数料は、ご負担いただきますようお願い申し上げます。

\* 今回の支援募金は税制上の優遇措置対象となりません。

\* 今後メールのみの全私保連ニュース配信を希望する園は下記までその旨を書いてメール送信して下さい。  
FAXを停止しメール送信に切り替えます。FAX:03-3865-3879 E-mail: [ans@zenshihoren.or.jp](mailto:ans@zenshihoren.or.jp)

## ○平成28年熊本地震におけるFAQ(第1版)

NO	事項	問	答
1	利用者負担額	被災した支給認定保護者等に係る利用者負担額の減免について、法的根拠は、施行令第24条第1項、施行規則第56条、第57条と思われるが、具体的な減免額については市町村判断ということで良いか。	お見込みのとおり。
2	利用者負担額	利用者負担額の減免について、事務処理や減免扱いとするタイミングはどうするのが適当であるか 減免する際は、通常減免申請をいただき、そのうえでの対応となるが、今回の場合、その申請を省略することはできるのか また、減免扱いとなった場合、即座に減額して利用者負担額を設定すべきなのか	今回の災害の被害状況や復旧の状況を踏まえ、各市町村において、柔軟にご対応いただいております。
3	公定価格	平成27年度子どものための教育・保育給付費の国庫負担について、被災自治体は、実績報告を提出期限から遅れて報告することは可能か。	遅れて提出することは可能ですので、内閣府の担当にご相談ください。
4	公定価格	被災地の援助のために職員の派遣を検討しているが、派遣のために最低基準や公定価格基準を下回することは可能か。	利用児童の処遇に著しい影響を生じない範囲であれば、職員の派遣により一時的に基準以下の配置となってもやむを得ないものと考えています。 この場合において、公定価格の職員配置を伴う加減算の適用に当たっては、当該職員が勤務しているものとして判断するものとしします。
5	その他	自園調理を行うことが困難な場合にはどのように対応すれば良いか。	自園調理が困難な場合の対応例としては、以下のようなものが考えられます。 ・離乳食については、缶詰・瓶詰・レトルト食品等、調理しなくても食べられるものを利用する。 ・乳児のミルクについてはあらかじめポット等に入れたお湯を使うこと等により保温管理を行った上で調乳する。 ・保護者に弁当持参の協力を求める。  なお、これらの場合においても、食中毒等発生しないよう衛生管理に万全を期すようお願いいたします。
6	その他	施設型給付費等から義援金を出すことは可能か。	施設型給付費等は個人給付(法定代理受領)であるため、用途制限がないことから、給付費から義援金を支出することは差し支えありません。 また、私立保育所に係る委託費に関しては、委託費から義援金を支出することは、通常、「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」(平成27年9月3日3府省局長連名通知)の対象外となりますが、特例として、法人運営に支障を来さない範囲内で、都道府県、指定都市又は中核市に協議を行った上で支出することは差し支えありません。 なお、今般の災害義援金は、施設型給付費や委託費が原資であることに鑑み、被災地の児童福祉事業やその他の社会福祉事業の復興等に充てることが可能となるよう、適切な相手先を通じて寄付することが望ましいと考えております。